

平成23年度沼田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
平成 22年度	人 3,627	千円 5,119,633	千円 76,803	千円 655,614	% 12.8	% 13.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

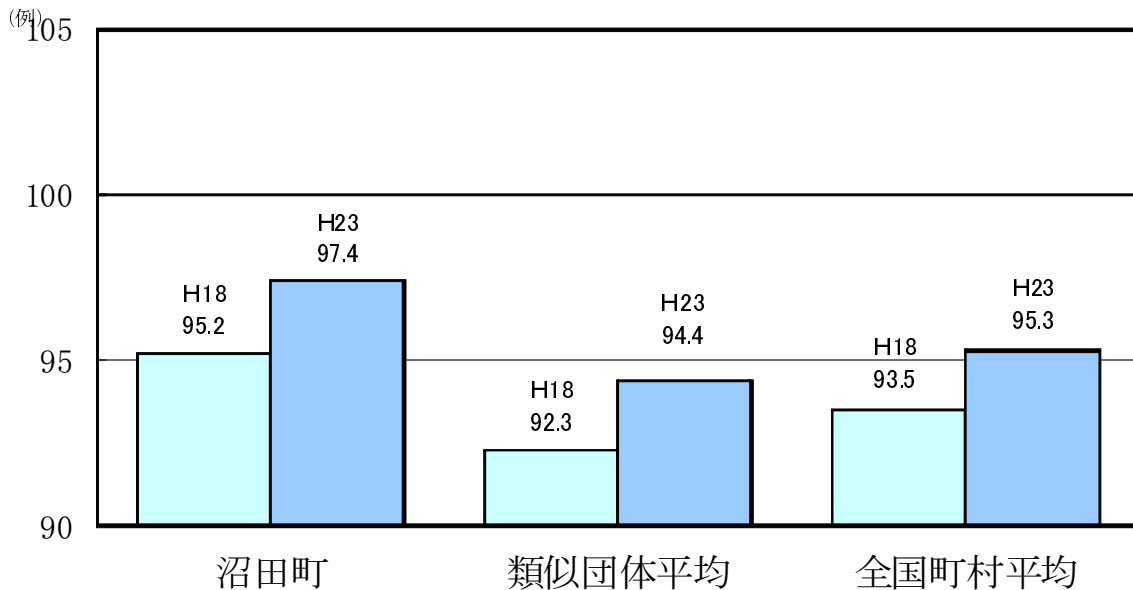
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 78	千円 253,774	千円 47,909	千円 100,861	千円 402,544	千円 5,161	千円 5,607

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
沼田町	41.5歳	320,300円	375,700円	円
北海道	45.3歳	327,401円	395,579円	373,413円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似団体	42.7歳	312,748円	361,552円	342,278円

②技能労務職

別紙

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分		沼田町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	159,285円	172,200円
	高校卒	140,100円	129,592円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

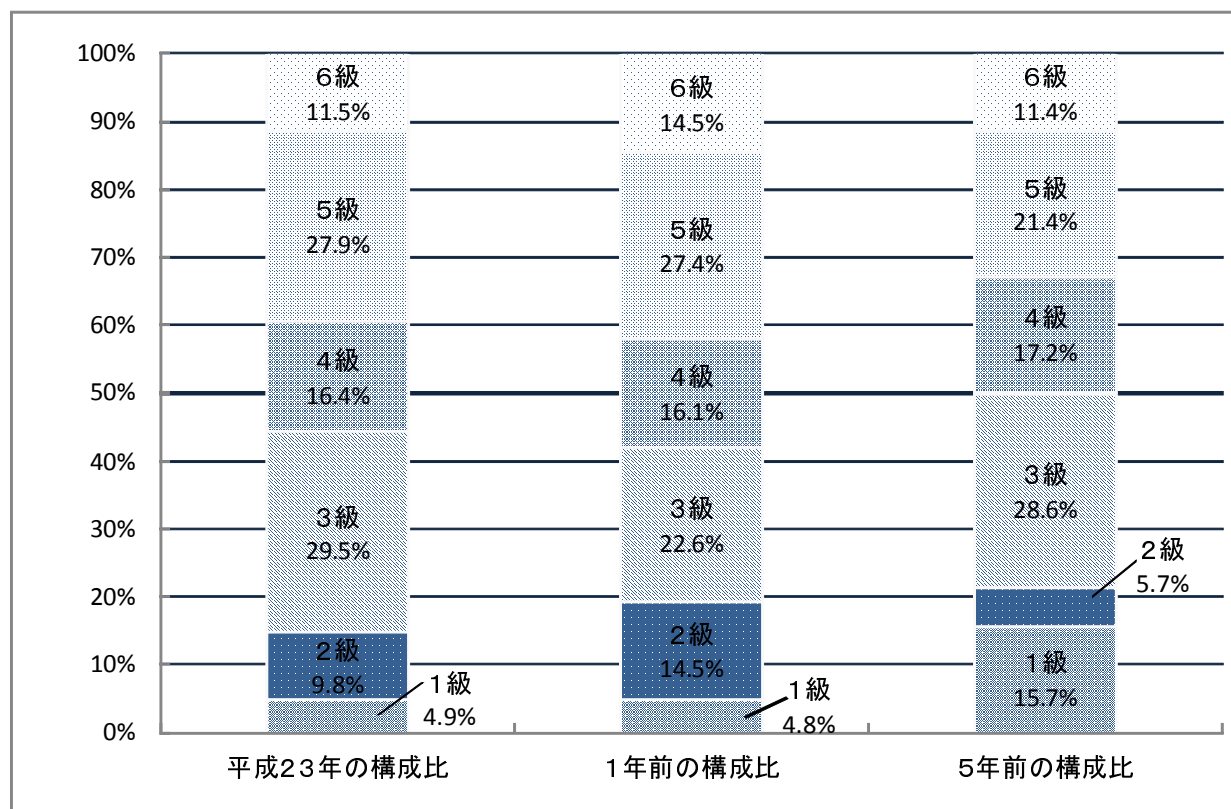
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,950円	299,100円	342,366円
	高校卒	207,800円	—円	291,766円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数等の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務	3人	4.92%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	6人	9.84%
3級	主査の職務 専門職の主任の職務	18人	29.51%
4級	困難な業務を分掌する主査及び専門職の主任の職務	10人	16.39%
5級	課長補佐の職務	17人	27.87%
6級	課長の職務	7人	11.47%

- (注) 1 沼田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

沼田町	北海道	国
1人当たり平均支給額 (22年度) 1, 182 千円	1人当たり平均支給額 (22年度) 1, 582 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(2) 退職手当 (平成23年4月1日現在)

沼田町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績 (22年度決算)	1, 197 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	36, 273 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度)	26.2 %		
手当の種類 (手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
老人ホーム等 業務手当	養護老人ホーム介護職員・看護師 特別養護老人ホーム介護職員 特別養護老人ホーム看護師 グループホームの介護職員	介護業務・看護業務 介護業務 看護業務 介護業務	月額 2,000円 3,500円 3,000円 2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (22年度決算)	15, 120 千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	124 千円
支給実績 (21年度決算)	14, 528 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	141 千円

(5) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価 (月額)	国 の 制 度 と の 異 同	国 の 制 度 と 異 な る 内 容	支 給 実 績 (22年度決算)	支 給 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (22年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 1人(配偶者扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定加算(16歳~22歳) 5,000円	同		15,656 千 円	260,933 円
住 居 手 当	家賃12,000円を超える者 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃-23,000円) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	同		16,381 千 円	190,476 円
	持ち家 11,000円	異	持ち家 なし		
通 勤 手 当	片道 2km以上~5km 2,000円 5km以上~10km 4,100円 10km以上~15km 6,500円	同		238 千円	39,667 円
管 理 職 手 当	課長 給料月額×8% 課長補佐 給料月額×7%	異	管理又は監督の地域 にある職員に対し職 務に応じて定額支給	9,367 千円	374,680円
宿 日 直 手 当	4,200円	同		4 千円	4,200円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	732,200円 (830,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 828,000円 / 280,000円
	副 市 町 村 長	605,400円 (669,000円)	667,000円 / 299,000円
報 酬	議 長	261,000円	307,000円 / 150,000円
	副 議 長	206,000円	251,000円 / 119,000円
	議 員	172,000円	228,000円 / 100,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(22年度支給割合) 3.95 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 3.95 月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市 区 町 村 長	給料月額×512.6/100×在職年数	17,018,300円 任期毎
	副 市 町 村 長	給料月額×323.4/在職年数	8,654,184円
	備 考		

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

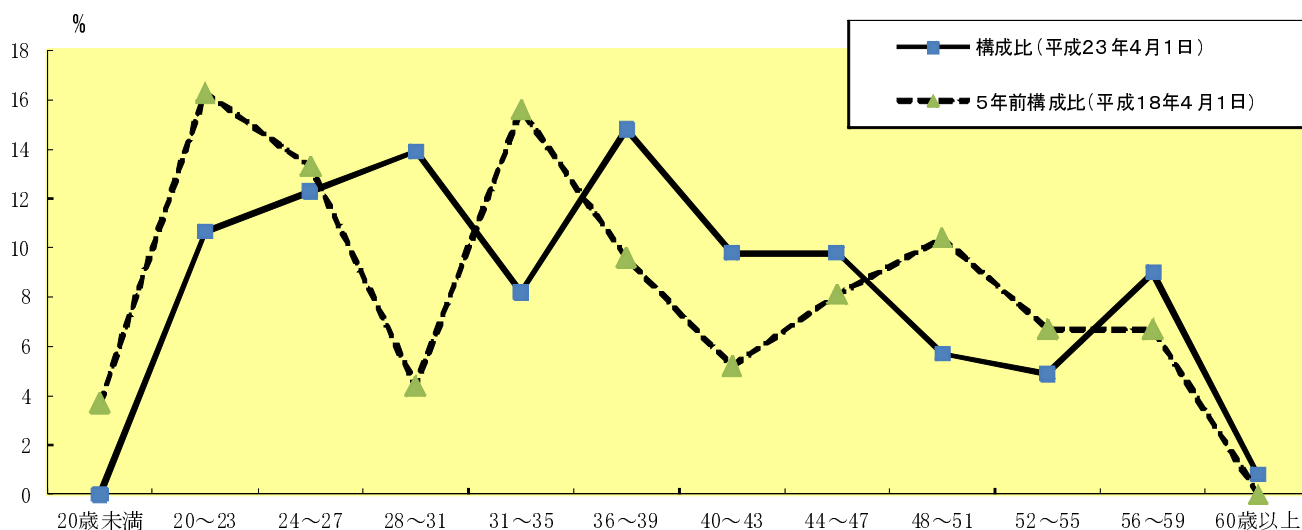
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成23年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	業務増(企画開発)
		総務	22	21	1	
		税務	3	3	0	
		民生	15	15	0	事務の統廃合(業務減)
衛生		6	7	-1		
農林水産		8	8	0		
商工		2	2	0		
土木	5	6	-1	事務の統廃合(業務減)		
	計	63	64	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 176.45人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 165.07人)	
	教育部門	15	15	0		
	小計	78	79	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 217.81人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 198.33人)	
公営企業部門	水道	1	1	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	42	42	0		
	小計	44	44	0		
合計		122 [158]	123 [158]	-1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 339.12人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	人	13人	15人	17人	10人	18人	12人	12人	7人	6人	11人	1人	122人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の 増減数(率)
部門別 一般行政	72	67	64	63	64	63	△9 (△12.5%)
教育	17	17	17	16	15	15	△2 (△11.76%)
普通会計	89	84	81	79	79	78	△11 (△12.36%)
公営企業等会計	46	45	46	45	44	44	△2 (△4.35%)
総合計	135	129	127	124	123	122	△13 (△9.63%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。